



## 2017年度第2四半期（上半期）報告

FWD富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野紀夫）の2017年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### <目 次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4頁
4. 中間貸借対照表	10頁
5. 中間損益計算書	11頁
6. 中間株主資本等変動計算書	12頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	17頁
8. 債務者区分による債権の状況	18頁
9. リスク管理債権の状況	18頁
10. ソルベンシー・マージン比率	19頁
11. 特別勘定の状況	20頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	20頁

以 上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	1,151	41,991	1,166	101.2	43,933	104.6
個人年金保険	8	384	8	98.7	378	98.5
団 体 保 険	—	2,453	—	—	2,530	103.2
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016 年度 第 2 四半期 (上半期)				2017 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	61	7,006	7,006	—	34	57.2	2,971	42.4	2,971	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	168	168	—	—	—	345	205.0	345	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末	2017 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	109,224	115,938	106.1
個 人 年 金 保 険	2,718	2,682	98.7
合 計	111,942	118,620	106.0
うち医療保障・生前給付保障等	37,421	39,843	106.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度	2017 年度	
	第 2 四半期 (上半期)	第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	20,295	9,936	49.0
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	20,295	9,936	49.0
うち医療保障・生前給付保障等	5,695	3,323	58.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度	2017 年度	
	第 2 四半期 (上半期)	第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	100,775	105,752	104.9
資 産 運 用 収 益	4,699	5,081	108.1
保 険 金 等 支 払 金	41,955	48,916	116.6
資 産 運 用 費 用	421	259	61.5

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末	2017 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
総 資 産	628,510	680,028	108.2

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 経済・運用環境

〔日本経済〕

2017年9月発表の4-6月の実質GDP成長率（前期比）は0.6%とプラス成長を維持しています。

政府の2017年度通年の実質GDP成長率（前年度比）見込みも1.5%となっており、2016年度（実質GDP成長率前年度比1.3%）に引き続き、日本経済は緩やかな回復基調にあるといえます。

〔物価〕

2017年4月以降、コアCPI（生鮮食品を除く消費者物価指数）は、エネルギー価格の上昇等が寄与し、前年同月比プラス推移を維持しています。

〔国内長期金利：新発10年国債利回り〕

2016年9月より導入された日銀の金融施策「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の効果により、長期金利については0%近傍で推移しています。

（新発10年国債利回り 2017年3月末 0.07% → 2017年9月末 0.06%）

〔為替相場〕

ドル円相場は米国の株高および政策金利利上げにもかかわらず、米国長期金利の低下を背景に、一時は108円近傍まで円高が進みました。9月末は3月末と同水準の1ドル112円台で終わりました。

ユーロ円相場については好調なユーロ圏内経済、欧州中銀のドラギ総裁が将来的な金融緩和の縮小を示唆したこと等からユーロ高が加速し、9月末は1ユーロ132円台で終わりました。

（ドル/円 2017年3月末 112.19円 → 2017年9月末112.73円）

（ユーロ/円 2017年3月末 119.79円 → 2017年9月末132.85円）

〔日経平均株価〕

北朝鮮のミサイル実験、フランス大統領選挙前の極右候補の台頭等に伴うリスクオフの動きから4月14日に年初来安値18,335円をつけました。その後、外国人投資家の積極的な買い、好調な企業業績を背景に、上昇基調に転じ、9月末は2万円台で終わりました。

（日経平均株価 2017年3月末 18,909.26円 → 2017年9月末 20,356.28円）

### (2) 運用方針

当社は生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先した長期安定的な収益確保を図っています。このため、日本国債並びに高格付の国内公社債投資を中心とする運用を行っています。

一方、運用資産ポートフォリオの多様化・収益性向上の観点から、為替ヘッジ付きの外国証券（証券化商品含む公社債）への投資についてもリスク許容度を勘案のうえ、増加させています。

株式については、リスク許容度に鑑み、限定的な運用を行っています。

貸付については、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

### (3) 運用実績の概況

2017年度第2四半期（上半期）末の総資産は、前年度末比 51,517 百万円増加し、680,028 百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末比 26,566 百万円増加し、590,156 百万円となりました。

資産運用関係収益は 5,081 百万円、資産運用関係費用は 259 百万円となりました。

第2四半期（上半期）末の主な資産構成は、国内公社債が 418,651 百万円（61.6%）、外国証券が 170,824 百万円（25.1%）、現預金・コールローンが 34,394 百万円（5.1%）、再保険貸が 26,360 百万円（3.9%）、貸付金が 14,490 百万円（2.1%）となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2016 年度末		2017 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	9,894	1.6	34,394	5.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	563,590	89.7	590,156	86.8
公 社 債	410,636	65.3	418,651	61.6
株 式	679	0.1	680	0.1
外 国 証 券	152,274	24.2	170,824	25.1
公 社 債	152,274	24.2	170,824	25.1
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	13,963	2.2	14,490	2.1
不 動 産	553	0.1	538	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	40,746	6.5	40,686	6.0
貸 倒 引 当 金	△237	△0.0	△238	△0.0
合 計	628,510	100.0	680,028	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	50,466	8.0	66,472	9.8

## (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016 年度 第 2 四半期 (上半期)	2017 年度 第 2 四半期 (上半期)
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ン	△972	24,500
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	46,300	26,566
公 社 債	6,097	8,015
株 式	124	1
外 国 証 券	34,782	18,550
公 社 債	34,782	18,550
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	5,295	—
貸 付 金	327	526
不 動 産	394	△14
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	4,178	△60
貸 倒 引 当 金	0	△1
合 計	50,229	51,517
う ち 外 貨 建 資 産	242	16,006

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2016 年度 第 2 四半期 (上半期)	2017 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	4,569	4,827
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	4,371	4,611
貸付金利息	198	207
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	8
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	115	—
国債等債券売却益	10	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	5	—
その他	99	—
有価証券償還益	3	246
金融派生商品収益	—	—
為替差益	8	6
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	0	0
合 計	4,699	5,081



#### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2016 年度 第 2 四半期 (上半期)	2017 年度 第 2 四半期 (上半期)
支 払 利 息	0	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	47	1
国債等債券売却損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外国証券売却損	—	1
そ の 他	47	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外国証券評価損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	0	0
金融派生商品費用	366	254
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	1
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	6	0
合 計	421	259

#### (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2016 年度末					2017 年度 第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	346,884	383,959	37,074	45,571	8,496	356,903	389,916	33,013	43,990	10,977
責任準備金対応債券	80,512	98,002	17,489	17,489	—	80,573	98,644	18,070	18,070	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	127,962	136,101	8,139	8,241	102	145,067	152,589	7,521	7,768	246
公 社 債	53,581	60,406	6,825	6,835	9	51,912	58,425	6,512	6,521	9
株 式	330	588	257	257	—	330	589	259	259	—
外 国 証 券	74,050	75,106	1,056	1,148	92	92,824	93,574	750	987	237
公 社 債	74,050	75,106	1,056	1,148	92	92,824	93,574	750	987	237
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	555,360	618,063	62,702	71,301	8,598	582,543	641,150	58,606	69,829	11,223
公 社 債	403,810	456,472	52,661	59,855	7,193	412,138	460,470	48,332	57,752	9,420
株 式	330	588	257	257	—	330	589	259	259	—
外 国 証 券	151,218	161,002	9,783	11,189	1,405	170,074	180,089	10,015	11,818	1,803
公 社 債	151,218	161,002	9,783	11,189	1,405	170,074	180,089	10,015	11,818	1,803
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	90	90
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	90	90
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	90	90

#### (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2016年度末 要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 中間会計期間末 (2017年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		9,894	34,394
有価証券		563,590	590,156
(うち国債)	(	374,138 )	( 383,173 )
(うち地方債)	(	2,400 )	( 2,400 )
(うち社債)	(	34,097 )	( 33,077 )
(うち株式)	(	679 )	( 680 )
(うち外国証券)	(	152,274 )	( 170,824 )
貸付金		13,963	14,490
保険約款貸付		13,947	14,474
一般貸付		16	16
有形固定資産		748	836
無形固定資産		1,607	1,861
代理店貸		7	3
再保険貸		24,257	26,360
その他資産		14,679	12,164
貸倒引当金		△237	△238
資産の部合計		628,510	680,028
(負債の部)			
保険契約準備金		599,932	648,843
支払備金		2,949	3,115
責任準備金		596,517	645,270
契約者配当準備金		465	457
代理店借		2,142	2,998
再保険借		862	4,804
その他負債		5,139	5,747
未払法人税等		33	15
リース債務		12	—
資産除去債務		279	313
その他の負債		4,815	5,418
退職給付引当金		38	84
役員退職慰労引当金		44	50
価格変動準備金		957	1,042
繰延税金負債		2,278	2,103
負債の部合計		611,394	665,674
(純資産の部)			
資本金		26,250	28,000
資本剰余金		16,250	18,000
資本準備金		16,250	18,000
利益剰余金		△31,245	△37,064
その他利益剰余金		△31,245	△37,064
繰越利益剰余金		△31,245	△37,064
株主資本合計		11,254	8,935
その他有価証券評価差額金		5,861	5,418
評価・換算差額等合計		5,861	5,418
純資産の部合計		17,115	14,353
負債及び純資産の部合計		628,510	680,028

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016 年度 中間会計期間		2017 年度 中間会計期間	
		〔 2016 年 4 月 1 日から 2016 年 9 月 30 日まで 〕		〔 2017 年 4 月 1 日から 2017 年 9 月 30 日まで 〕	
		金額		金額	
経常収益		106,226		111,925	
保険料等収入		100,775		105,752	
(うち保険料)	(	69,604	)	(	76,052
資産運用収益		4,699		5,081	
(うち利息及び配当金等収入)	(	4,569	)	(	4,827
(うち有価証券売却益)	(	115	)	(	—
その他経常収益		751		1,091	
経常費用		112,990		117,494	
保険金等支払金		41,955		48,916	
(うち保険金)	(	4,067	)	(	4,177
(うち年金)	(	465	)	(	456
(うち給付金)	(	3,812	)	(	4,038
(うち解約返戻金)	(	5,345	)	(	6,925
(うちその他返戻金)	(	226	)	(	465
責任準備金等繰入額		49,186		48,919	
支払備金繰入額		87		166	
責任準備金繰入額		49,098		48,752	
契約者配当金積立利息繰入額		0		0	
資産運用費用		421		259	
(うち支払利息)	(	0	)	(	1
(うち有価証券売却損)	(	47	)	(	1
(うち金融派生商品費用)	(	366	)	(	254
事業費		20,311		18,326	
その他経常費用		1,116		1,073	
経常損失		6,764		5,569	
特別利益		—		0	
特別損失		82		84	
契約者配当準備金繰入額		147		152	
税引前中間純損失		6,994		5,805	
法人税及び住民税		15		14	
法人税等合計		15		14	
中間純損失		7,009		5,819	

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2016 年度中間会計期間

(2016 年 4 月 1 日から 2016 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	17,500	7,500	△18,981	6,018	6,353	12,371
当中間期変動額						
新株の発行	4,500	4,500		9,000		9,000
中間純利益			△7,009	△7,009		△7,009
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					153	153
当中間期変動額合計	4,500	4,500	△7,009	1,990	153	2,144
当中間期末残高	22,000	12,000	△25,991	8,008	6,507	14,516

2017 年度中間会計期間

(2017 年 4 月 1 日から 2017 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	26,250	16,250	△31,245	11,254	5,861	17,115
当中間期変動額						
新株の発行	1,750	1,750		3,500		3,500
中間純利益			△5,819	△5,819		△5,819
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△442	△442
当中間期変動額合計	1,750	1,750	△5,819	△2,319	△442	△2,761
当中間期末残高	28,000	18,000	△37,064	8,935	5,418	14,353

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

2017年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

##### ・リース資産以外

定額法によっております。

##### ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行なっております。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

#### (6) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定による将来にわたっての健全性を確保するための責任準備金を追加して積み立てることとしております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	34,394	34,394	—
(2) 有価証券	590,065	641,150	51,084
満期保有目的の債券	356,903	389,916	33,013
責任準備金対応債券	80,573	98,644	18,070
その他有価証券	152,589	152,589	—
(3) 貸付金	14,490	14,490	—
保険約款貸付	14,474	14,474	—
一般貸付	16	16	—
(4) 金融派生商品	( 1,154)	( 1,154)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	( 1,154)	( 1,154)	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

・市場価格のある有価証券

9 月末日の市場価格等によっております。



・市場価格のない有価証券

情報ベンダーから提示された価格、もしくは取引金融機関等から提示された価格等によっております。なお、非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は、90 百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、43,758 百万円であります。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。
5. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ. 当期首現在高	465 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	160 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	152 百万円
ホ. 当中間期末現在高	457 百万円
7. 担保に供されている資産の額は、再保険貸 6,573 百万円、有価証券 1,033 百万円であります。
8. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 311 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 7,945 百万円であります。
9. 責任準備金には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に付した部分に相当する責任準備金 121,788 百万円を含んでおります。
10. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は 22,866 百万円であります。
11. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 969 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 2017年度中間会計期間

1. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 1 百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 197 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 4,060 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	4,611 百万円
貸付金利息	207 百万円
その他利息配当金	8 百万円
計	4,827 百万円
4. 1 株当たり中間純損失は 6,840 円 48 銭です。なお、潜在株式はありません。
5. 保険料等収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 25,555 百万円を含んでおります。
6. 保険金等支払金には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 26,389 百万円を含んでおります。
7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

## 2017年度中間会計期間

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	850,000	70,000	—	920,000
合計	850,000	70,000	—	920,000

(注)普通株式の発行済株式総数増加 70,000 株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2016年度 第2四半期（上半期）	2017年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	△5,850	△5,105
キャピタル収益		124	6
	金銭の信託運用益	—	—
	売買目的有価証券運用益	—	—
	有価証券売却益	115	—
	金融派生商品収益	—	—
	為替差益	8	6
	その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用		413	256
	金銭の信託運用損	—	—
	売買目的有価証券運用損	—	—
	有価証券売却損	47	1
	有価証券評価損	—	—
	金融派生商品費用	366	254
	為替差損	—	—
	その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益	B	△289	△249
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△6,139	△5,355
臨時収益		0	—
	再保険収入	—	—
	危険準備金戻入額	—	—
	個別貸倒引当金戻入額	0	—
	その他臨時収益	—	—
臨時費用		625	214
	再保険料	—	—
	危険準備金繰入額	625	213
	個別貸倒引当金繰入額	—	1
	特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
	貸付金償却	—	—
	その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	△624	△214
経常利益	A+B+C	△6,764	△5,569

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末	2017 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	( — )	( — )
正常債権	14,122	14,667
合計	14,122	14,667

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権並びに 3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016 年度末	2017 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	34,590	29,838
資本金等	11,254	8,935
価格変動準備金	957	1,042
危険準備金	4,630	4,844
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	7,325	6,769
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	54,976	58,246
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△44,554	△49,999
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	5,704	6,803
保険リスク相当額 R1	1,458	1,457
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	886	884
予定利率リスク相当額 R2	457	464
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	4,501	5,652
経営管理リスク相当額 R4	219	253
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,212.7%	877.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

## (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2016 年度末	2017 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	683,074	731,112
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	548,551	599,438
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	134,522	131,674
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	54,563	51,084
実質資産負債差額 B (3) - (4)	79,958	80,589

- (注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

### 11. 特別勘定の状況

該当ありません。

### 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。